

中国のイノベーション企業への期待

中国に本拠を置くイノベーション企業の存在感が高まりつつあります。もともと中国は、後発国として海外から先進的技術の導入が可能であり、模倣などを通じて技術を吸収することでイノベーション能力を向上させやすい環境にありました。こうしたことに加え、近年では、「インターネットプラス」*などの政策のバックアップが受けられること、そして、海外で学んだ後、母国でキャリアを積むことを選ぶ学生が増えていることなどが、イノベーション企業が多く誕生する大きな原動力となっていると考えられます。

米マサチューセッツ工科大学(MIT)系のメディア企業発行の技術誌が発表する「スマート・カンパニー50」の2017年のランキングにおいて、中国企業は、米国(31社)には及ばないながら、前年(5社)を上回る7社が選ばれました。同ランキングは、イノベティブなテクノロジーと効果的なビジネスモデルを上手く組み合わせている企業(公開・非公開問わず)50社をランク付けするものです。

具体的に、どのような企業がランクインしているかをみると、中国で今何が躍動しているかが伝わってきます。全体では6位ながら、初登場で中国企業の中でのトップとなった「アイフライテック」は、音声認識とAI(人工知能)に強みを持ち、中国における音声認識市場で7割のシェアを持つベンチャー企業です。他の初登場の中国企業に目を向けると、11位の「フェイス・プラス・プラス」は、顔認識技術を提供する創業間もない企業です。中国では、顔認証でログインや支払いが行なわれており、同社の顔認識アプリは、中国の決済サービスの代表格である「アリペイ」などでも採用されています。25位の「DJI」は、小型、高機能、低価格の機体製造で消費者向けドローン市場をリードする会社です。49位の「アント・フィナンシャル」は、急速に普及するモバイル端末決済サービス「アリペイ」を運営するために、「アリババ」が2014年に設立した会社です。なお、中国最大級のSNS「ウィーチャット」を運営する「テンセント」、世界最大級の電子商取引企業「アリババ」、中国最大級の検索エンジンを運営し、近年ではAIの研究に力を注ぐ「バイドゥ」は前年に続いてのランクインでした。

構造改革が推し進められている中国では、経済成長については緩やかな減速基調を辿ることが規定路線となっています。しかしながら、個別企業に目を向けると、イノベーション企業などを中心に、飛躍的な成長を遂げる可能性を秘めている企業が多く存在していると考えられます。こうしたことを踏まえると、中国を捉える際、経済動向だけでなく、イノベーション企業など個別企業の成長動向などにも関心を向けていく必要があります。

* 2015年に中国政府が発表した、インターネットを使って既存産業や地域経済を振興する国家戦略

「スマート・カンパニー50(2017年)」にランクインした主な企業

ご参考: 国・地域別集計

国・地域名	ランクインした 企業数
米国	31
中国	7
イギリス	2
台湾	2
ドイツ	2
デンマーク	1
アルゼンチン	1
スイス	1
ケニア	1
インド	1
ナイジェリア	1
合計	50

順位	企業名	本拠	上場先
1	エヌビディア	米国	NASDAQ
2	スペースX	米国	未上場
3	アマゾン	米国	NASDAQ
4	トゥエンティ・スリー・アンド・ミー	米国	未上場
5	アルファベット	米国	NASDAQ
6	アイフライテック	中国	深セン
7	カイト・ファーマ	米国	買収
8	テンセント	中国	香港
9	リジェネロン	米国	NASDAQ
10	スパーク・セラピューティクス	米国	NASDAQ
11	フェイス・プラス・プラス	中国	未上場
25	DJI	中国	未上場
41	アリババ	中国	ニューヨーク
49	アント・フィナンシャル	中国	未上場
50	バイドゥ	中国	NASDAQ

※ 左記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものではありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※ 企業名はMITテクノロジーレビュー発表のものを掲載しています。

※ 上場先は2017年11月時点の情報です。

MITテクノロジーレビューなどをもとに日興アセットマネジメントが作成

※ 上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。